

補助金チェックシート

(1)

①補助金名称		(公財)長岡京市緑の協会補助金							課内No.	1	
事務事業名		緑の協会支援			担当所属名		公園緑地課				
②事業期間		始期	平成10年度	～	終期	継続					
③補助金の分類【選択】		③団体運営補助				④性質【選択】		①市単独			
⑤予算科目		会計	01	款	08	項	04	目	04	細目	540
⑥根拠法令・規程		(公財)長岡京市緑の協会補助金交付要綱									
⑦必須業務の有無【選択】		無	内容		-						
⑧補助金開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		公益目的事業を実施する(公財)長岡京市緑の協会の運営(法人会計)に対して補助金を支出する必要がありました。									
⑨補助金開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		協会の努力により、運営補助金額は年々減少し、現在は法人会計に相当する費用を補助しています。									
⑩補助金の目的		公園及び民有地等の緑化推進や自然環境の保全、緑化の普及啓発など、本市の快適な都市環境づくりに寄与するため									
⑪補助金の内容	対象者・団体等	公益財団法人長岡京市緑の協会									
	対象者・団体等が補助金で行う活動	民有地の緑化推進や、現存する公園緑地等、公共及び民地の自然環境を守り育てるなど、緑化思想の普及啓発を行い、市民と行政がひとつになって都市の緑化を推進し、長岡京市における快適な都市環境づくりに寄与する活動									
⑫補助金の成果 (誰にどのような成果があるか)		緑化啓発事業、公園緑地管理など、公益財団法人として迅速で専門的、多角的な視点で事業が行えます。									
金額(円)／年度		25年度決算		26年度決算		27年度予算					
⑬財源内訳	国庫補助金	-		-		-					
	府補助金	-		-		-					
	その他補助金	-		-		-					
	一般財源	1,600,000		1,800,000		1,800,000					
	合計	1,600,000		1,800,000		1,800,000					
	前年度比(今年度－前年度)	-		200,000		0					
業⑭の団 財体 務又 内は 容事	(団体運営補助の場合)団体の決算・予算 (事業補助の場合)事業の決算・予算	1,638,555		1,935,430		2,030,000					
	繰越金	-		-		-					
	市の補助金の割合	97.6		93.0		88.7					

補助金チェックシート

(2)

補助金名称(再掲)		(公財)長岡京市緑の協会補助金		担当所属名(再掲)	公園緑地課	課内No.	1
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑮ 必要性	市民ニーズや社会情勢の対応として、補助金目的が補助金の開始時点と比べて希薄化していない			はい			
	市において目的が類似した補助金がない			いいえ	本市の他の外郭団体にも運営補助金はあります。		
	補助金で行われる活動に対して、市が関与する必要がある			はい			
	市が補助金支出という手段で対象者・団体等に関与する妥当性がある			はい			
	法令、計画、通達などにより市の補助金の支出が定められている			いいえ	-		
	市民の必要最低限度の生活の維持に関して、必要不可欠な補助金である			いいえ			
	市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	協会の実施する事業に要する経費の一部運営支援		
⑯ 優先性	補助金の目的・内容・実施時期に緊急性が認められる			はい	市民の緑化意識の向上は、継続した啓発活動が不可欠		
	補助金の支出により第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させることができる			はい	都市緑化の推進		
	補助金の支出により自治体間でのサービス内容に差がつけられたり、地域の魅力が増すことができる。			はい	緑化・美化活動は地域の魅力を向上させます。		
	施策として遅れており、弱点を補完する補助金である			はい			
	住民の参画または主体的な活動を促進する目的がある			はい			
	市民ニーズや社会情勢の多様化に対応するため、補助金の対象や内容について見直しを行っている			はい			
⑰ 公平性	わかりやすい情報発信を行っている			いいえ	-		
	補助金対象団体の会計担当者の押印ある決算報告書並びに第三者の会計監査を受けた書類等の作成、提出がなされている(※個人補助はチェックしなくてよい)			はい			
	公募制度を導入している			いいえ			
	補助事業者や団体において、適切な受益者負担を徴収している			いいえ			
	多くの住民、広い地域に還元する活動や事業である(※人口でおおよそ10%、地域で小学校校区程度)			はい			
⑱ 効率性	過去3年以内に補助金の内容・補助額等を見直した			はい			
	事業または団体に対する補助割合が半分以下であり、零細補助でない(※零細補助とは、5万円以下の補助)			はい			
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ			
	補助金としての期限、終期を設定している			いいえ			
⑲近隣市町の状況【選択】	本市のみ実施	他市町の事例	-				
⑳26年度の取り組み(昨年度)	都市緑化の専門団体として特徴ある取り組みを行いました。						
21)27年度の取り組み(今年度)	都市緑化の専門団体として特徴ある取り組みを行います。						
22)28年度の取り組み(来年度)	都市緑化の専門団体として特徴ある取り組みを行います。						
23)今後の方向性【選択】	縮小	今後の取り組み	補助金に頼らない自立した団体を目指していきます。				
24)その他特記事項(留意事項など)	-						